

## 住友重機械の研究開発と知的財産

谷 口 勝 彦\*



### 1. はじめに

当社は、1888年に住友グループ発祥の地である四国別子銅山の工作係として発足し、1934年に住友機械製作株式会社として設立されました。1969年に造船の浦賀重工業株式会社と合併して、住友重機械工業となっています。当社の事業は、日本の重工各社と同様に多彩な構成となっており、機械コンポーネント、精密機械、建設機械、産業機械、船舶、環境プラント、その他にセグメント分けして運営されています。また、3年ごとの中期計画に基づいて事業が進められていますが、今年新しい中期計画「イノベーション21」のスタート年に当たっています。そのために、各事業部門だけでなく、研究開発や知財活動にも新たな取組が求められ、そのための各種施策をスタートしたところです。

### 2. 研究開発への取組

リーマンショックという言葉も言い古された感はありますが、その影響は未だに尾を引いていますし、中国、韓国企業の強大化、更には近年の超円高による日本企業の海外シフトの加速など、事業環境はめまぐるしく変化しています。そのような変化の中で、日本企業が国際競争に勝ち残り、日本にもものづくりを残すことが肝要なことだと考えています。そのためには、研究開発の位置づけがより重要となってきています。世の中では、日本のガラパゴス化などと言われていますが、国内市場だけを見ているのは、グローバルな競争に勝てるわけがなく、グローバル市場で本当に強い商品のみが生き残れる世の中になってきています。当社では毎年、商品の競争力を評価し、また、地域ごとの顧客、市場、競合の分析を行い、それに基づいて開発戦略を立てるように心がけております。

前述のように製品分野はバラエティーに富んでいますが、共通しているのは、環境、エネルギーの問題であります。エネルギー問題に直接的に関係するタービンやボイラーのような事業もありますが、その他の製品でも、省エネルギーがポイントになる製品が多くあり、そのための開発などにも力を注いでおります。昨今の電力事情や原子力発電問題も、この傾向を更に加速させるだろうと考えられます。

### 3. 知的財産への取組

経済のグローバル化に伴い、知的財産活動の重要性が更に増しているのは周知の事実であります。

\* 住友重機械工業株式会社 専務執行役員 技術本部長 Katsuhiko TANIGUCHI

## 本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

特許協力条約（PCT）の加盟国数は2010年で142カ国、出願件数もこの20年間で8倍以上に増えたとの報告があります。特に、中国、韓国などの出願が増加しているのは、前述のようにこれらの国の企業がその競争力を更に強くしていこうとの表れであると思われます。中国の新幹線特許問題が最近の新聞紙上で話題になったのは記憶に新しいことだと思いますが、これなどはその典型例として重要なことだと思われます。この中国の特許を非難するのは容易いのですが、そうとばかりは言っておれず、特許として審査した結果で判断すべきものだと考えます。問題は、日本の技術が本当に保護されるようになっているかどうかということであり、その意味でも、技術の保護のあり方を見直す必要があるように思われます。

当社では、事業部門ごとにCIPOにおいて知財活動を推進し、その活動を評価しておりますが、その中で、競合各社の中国での特許出願件数などの推移なども見ております。その結果、ここ数年で大きな変化が現れていることに気がつきます。つまり、日本各社の中国出願の増加は当然として、中国メーカーの出願が急増していることです。これに対抗して日本の技術を守るためには、継続的な技術開発とともに、特許などによる権利保護のあり方を見直すことが必要になると思われます。

以前より当社では、他社特許を尊重し、自社技術の特許で保護するという目的のために、商品開発段階で、他社の特許を侵害していないか、その権利保護に必要な特許が出願されているかということデザインレビュー時にチェックする仕組みになっています。また、従来知的財産室として独立していた組織を、今年から技術本部の中に組み入れて、研究開発との活動をよりいっそう一体化することを狙っています。しかしながら、これらの仕組みも、前述のようなグローバルな競争環境を考えると、まだまだ十分とは言えず、更に工夫が必要ではないかと考えており、その方法を模索している段階です。

### 4. おわりに

日本の技術流出が話題になってから久しくなりますが、最近では日本のものづくりの特徴であるキーコンポーネントや部品までもが、中国や韓国などから脅かされ始めている事態となってきました。これらを守り、日本のものづくりを保護するには今まで以上に強力な知的財産活動が必要とされます。日本企業自体も海外シフトが進むでしょうが、日本国内にもものづくりを残すためにも、そのような活動のあり方を模索していきたいと思えます。